

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 1 季

地址：新竹科學工業園區新竹縣工業東九路30
號2樓

電話：(03)5782395

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17~18		五
(六) 重要會計科目之說明	18~44		六~三十
(七) 關係人交易	44~45		三一
(八) 質抵押之資產	45		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46~48		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48~49		三五
2. 轉投資事業相關資訊	49		三五
3. 大陸投資資訊	49、52~53		三五
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	49、51		三五
(十四) 部門資訊	49~50		三六

會計師核閱報告

喬鼎資訊股份有限公司 公鑒：

前 言

喬鼎資訊股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司之財務報表，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編製，其非重要子公司民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 219,130 仟元及 206,585 仟元，分別占合併資產總額之 11%及 9%；負債總額分別為新台幣 19,085 仟元及 18,580 仟元，均占合併負債總額之 2%；民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合（損）益分別為新台幣(2,319)仟元及(1,844)仟元，均占合併綜合（損）益之 2.9%。又如合併財務報表附註十四所

述，民國 108 年及 107 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 47,052 仟元及 48,144 仟元，及其民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為新台幣 2,829 仟元及 1,838 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報表附註三五所述轉投資事業相關資訊，其與前述非重要子公司及採用權益法之被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

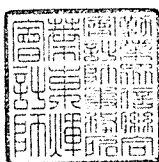
依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司財務報表暨轉投資事業之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開所述合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達喬鼎資訊股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師

葉東輝

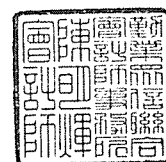
葉東輝



會計師

陳明輝

陳明輝



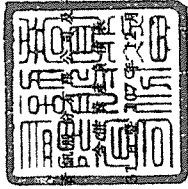
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 108 年 5 月 10 日



喬鼎 及子 公司

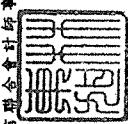
民國 108 年 3 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

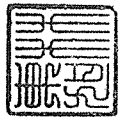
代碼	資產	108年3月31日		107年12月31日		107年3月31日		107年3月31日		107年3月31日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 635,297	32	\$ 741,513	35	\$ 569,252	26	\$ 358,320	18	\$ 484,524	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、七及三十)	150	-	-	-	-	-	-	-	715	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九、三十三及三二)	61,640	3	61,430	3	-	-	141,157	7	204,893	10
1170	應收票據及帳款淨額 (附註四、十及三一)	208,953	10	287,143	13	333,972	15	-	-	350	-
1180	應收帳款—關係人 (附註四及三一)	5,743	-	3,105	-	-	-	-	-	5,438	-
1200	其他應收款—關係人 (附註四及三一)	7,952	1	6,425	-	-	-	121	-	-	-
130X	存貨 (附註四、十一及三二)	529,077	26	546,450	25	579,842	26	31,485	1	291	-
1460	待出售非流動資產淨額 (附註十二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1479	預付款項及其他流動資產 (附註四及十八)	-	-	-	-	155,622	7	68,208	3	-	-
11XX	流動資產總計	65,223	3	64,461	3	80,904	4	116,864	6	156,707	7
		1,514,035	75	1,710,527	79	1,719,592	78	716,155	35	794,900	37
1517	非流動資產	20,526	1	20,456	1	14,553	1	82,613	4	99,712	5
1535	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八及三十)	1,291	-	1,291	-	1,289	-	13,177	1	13,104	-
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	47,052	2	48,178	2	48,144	2	42,354	2	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及三二)	184,234	9	189,286	9	216,698	10	-	-	-	-
1755	使用權資產 (附註三及十六)	73,591	4	2,745	-	-	-	-	-	-	-
1780	無形資產 (附註十七)	2,112	-	2,745	-	5,065	7	36,017	2	36,169	2
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	154,874	8	158,049	8	146,464	7	-	-	1,007	-
1990	其他非流動資產 (附註十八、三二及三五)	23,408	1	24,286	1	39,267	2	174,161	9	149,992	7
15XX	非流動資產總計	507,088	25	444,291	21	471,480	22	890,316	44	944,892	44
		\$2,021,123	100	\$2,154,818	100	\$2,191,072	100	\$2,021,123	100	\$2,154,818	100
2100	短期借款 (附註四、十九及三十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註四、七及三十)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2170	應付帳款	-	-	-	-	-	-	-	-	350	-
2230	本期所得稅負債 (附註四及二五)	-	-	-	-	-	-	141,157	7	204,893	10
2280	租賃負債—流動 (附註三及十六)	-	-	-	-	-	-	121	-	5,438	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十九及三十)	-	-	-	-	-	-	31,485	1	-	-
2209	應付費用及其他流動負債 (附註四、二十及三一)	-	-	-	-	-	-	68,208	3	68,082	3
21XX	流動負債總計	-	-	-	-	-	-	116,864	6	156,707	7
		-	-	-	-	-	-	716,155	35	794,900	37
2540	長期借款 (附註十九及三十)	-	-	-	-	80,904	4	82,613	4	99,712	5
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二五)	-	-	-	-	1,719,592	78	13,177	1	13,104	-
2580	租賃負債—非流動 (附註三及十六)	-	-	-	-	-	-	42,354	2	-	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2670	其他非流動負債	-	-	-	-	-	-	36,017	2	36,169	2
25XX	非流動負債總計	-	-	-	-	-	-	174,161	9	149,992	7
20XX	負債總計	-	-	-	-	-	-	890,316	44	944,892	44
		-	-	-	-	-	-	1,741,611	85	1,744,697	81
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二及二七)	-	-	-	-	-	-	890,316	44	944,892	44
	股本	-	-	-	-	-	-	1,614,092	80	1,614,092	75
	普通股股本	-	-	-	-	-	-	91,681	4	90,369	4
	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	盈餘積項	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	其他權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司業主之權益總計	-	-	-	-	-	-	1,128,190	56	1,207,396	56
36XX	非控制權益 (附註二二)	-	-	-	-	-	-	2,617	-	2,530	-
30XX	權益總計	-	-	-	-	-	-	1,130,807	56	1,209,926	56
	負債與權益總計	-	-	-	-	-	-	\$2,021,123	100	\$2,191,072	100



會計主管：蕭翔云



經理人：林東旭



董事長：林東旭

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 5 月 10 日核閱報告)

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日	
	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四、二三及三一)			
4100	\$ 293,173	100	\$ 448,953	100
4600	36	-	164	-
4000	293,209	100	449,117	100
5110	211,788	72	298,168	66
5910	(137)	-	-	-
5950	81,284	28	150,949	34
	營業費用 (附註二四)			
6100	61,007	21	82,456	18
6200	41,336	14	42,762	10
6300	58,919	20	78,369	18
6450	2,757	1	426	-
6000	164,019	56	204,013	46
6900	(82,735)	(28)	(53,064)	(12)
	營業外收入及支出 (附註二四)			
7010	2,029	1	1,118	-
7020	1,042	-	(1,828)	-
7050	(3,557)	(1)	(2,517)	(1)
7060	(2,829)	(1)	(1,838)	-
7230	900	-	(1,637)	-
7000	(2,415)	(1)	(6,702)	(1)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日至3月31日		107年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨損	(\$ 85,150)	(29)	(\$ 59,766)	(13)
7950	所得稅費用 (利益) (附註四及二五)	210	-	(2,591)	-
8200	本期淨損	(85,360)	(29)	(57,175)	(13)
	其他綜合損失 (附註二二)				
8360	後續可能重分類至損益之項目				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,929	2	(5,729)	(1)
8300	其他綜合淨益 (損) 合計	4,929	2	(5,729)	(1)
8500	本期綜合損失總額	(\$ 80,431)	(27)	(\$ 62,904)	(14)
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	(\$ 85,313)	(29)	(\$ 57,162)	(13)
8620	非控制權益	(47)	-	(13)	-
8600		(\$ 85,360)	(29)	(\$ 57,175)	(13)
	綜合損失總額歸屬於：				
8710	本公司業主	(\$ 80,518)	(27)	(\$ 62,788)	(14)
8720	非控制權益	87	-	(116)	-
8700		(\$ 80,431)	(27)	(\$ 62,904)	(14)
	每股虧損 (附註二六)				
9710	基 本	(\$ 0.53)		(\$ 0.35)	
9810	稀 釋	(\$ 0.53)		(\$ 0.35)	

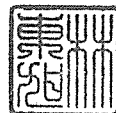
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 5 月 10 日核閱報告)

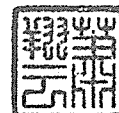
董事長：林東旭

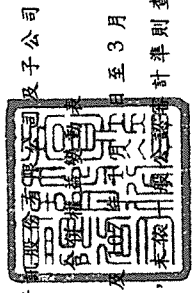


經理人：林東旭



會計主管：蕭翔云





喬鼎實業股份有限公司

子公司

民國 108 年 3 月 31 日
(僅經核閱，未經會計師查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益	其他		總計	非控制權益	權益總計			
		主權	其他						
A1	107 年 1 月 1 日 餘額	\$1,614,092	\$ 355,476	(\$ 651,863)	(\$ 37,712)	(\$ 14,985)	\$1,265,008	\$ 2,213	\$1,267,221
D1	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨損	-	-	(57,162)	-	-	(57,162)	(13)	(57,175)
D3	107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 其他綜合損益	-	-	-	(5,626)	-	(5,626)	(103)	(5,729)
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	3,043	-	-	-	3,043	3	3,046
Z1	107 年 3 月 31 日 餘額	\$1,614,092	\$ 358,519	(\$ 709,025)	(\$ 43,338)	(\$ 14,985)	\$1,205,263	\$ 2,100	\$1,207,363
A1	108 年 1 月 1 日 餘額	\$1,614,092	\$ 90,369	(\$ 445,516)	(\$ 21,334)	(\$ 30,215)	\$1,207,396	\$ 2,530	\$1,209,926
D1	108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨損	-	-	(85,313)	-	-	(85,313)	(47)	(85,360)
D3	108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 其他綜合(損)益	-	-	-	4,795	-	4,795	134	4,929
N1	認列股份基礎給付酬勞成本	-	1,312	-	-	-	1,312	-	1,312
Z1	108 年 3 月 31 日 餘額	\$1,614,092	\$ 91,681	(\$ 530,829)	(\$ 16,539)	(\$ 30,215)	\$1,128,190	\$ 2,617	\$1,130,807

透過其他綜合

損益按公允

價值衡量之

金融資產未

實現評價(損)

益

國外營運機

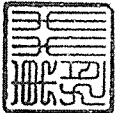
構財務報表

換算之兌換

差異額



董事長：林東旭



會計主管：蕭翔云

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 5 月 10 日核閱報告)

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損失	(\$ 85,150)	(\$ 59,766)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	19,856	14,732
A20200	攤銷費用	662	977
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(益)損	(317)	2,211
A20900	財務成本	3,557	2,517
A21200	利息收入	(2,029)	(1,118)
A21900	認列股份基礎給付酬勞成本	1,312	3,046
A22300	採用權益法認列之關聯企業淨 損之份額	2,829	1,838
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	106	547
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	12	1,487
A22800	處分無形資產淨益	(209)	(149)
A23900	聯屬公司間未實現銷貨淨益	137	-
A24100	淨外幣兌換損失(利益)	2,944	(2,182)
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31150	應收票據及帳款	78,506	(32,925)
A31160	應收帳款—關係人	(2,638)	-
A31180	其他應收款—關係人	(1,527)	-
A31200	存 貨	13,450	37,522
A31240	預付款項及其他流動資產	(8,316)	(10,649)
A32150	應付帳款	(64,182)	1,502
A32230	應付費用及其他流動負債	(39,106)	(5,307)
A32240	淨確定福利負債	(152)	(130)
A33000	營運產生之淨現金流出	(80,255)	(45,847)
A33500	退還(支付)之所得稅	3,453	(2,368)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(76,802)	(48,215)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	(\$ 25,000)
B00200	出售透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	25,003
B02000	預付投資款增加	-	(1,455)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,348)	(1,798)
B03700	存出保證金及其他	1,054	631
B04500	購置無形資產	-	(5)
B07100	預付設備款增加	(176)	-
B07500	收取之利息	<u>2,067</u>	<u>1,115</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>597</u>	<u>(1,509)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	326,350	633,912
C00200	短期借款減少	(327,977)	(742,772)
C01600	舉借長期借款	-	120,000
C01700	償還長期借款	(16,973)	-
C04020	租賃負債本金償還	(9,728)	-
C05600	支付之利息	<u>(3,012)</u>	<u>(2,596)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(31,340)</u>	<u>8,544</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,329</u>	<u>(2,801)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(106,216)	(43,981)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>741,513</u>	<u>613,233</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 635,297</u>	<u>\$ 569,252</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年5月10日核閱報告)

董事長：林東旭



經理人：林東旭



會計主管：蕭翔云



喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

喬鼎資訊股份有限公司(以下簡稱本公司)於 80 年 2 月 27 日成立於新竹科學工業園區，並於 80 年 5 月 7 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要業務為有線及無線通信機械器材製造業、研究開發、生產、製造、銷售電腦儲存設備高效能控制卡及系統、電腦高效能網路及圖型系統、多媒體軟硬體套件及系統、電腦電話整合技術相關產品，暨前項產品之管理、顧問、諮詢、技術移轉等業務，及相關之進出口貿易業務。

本公司股票自 91 年 12 月 18 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 5 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則將列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 2.93%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 56,050
107 年 12 月 31 日可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	<u>40,852</u>
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 96,902</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 82,692</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 82,692</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 追溯適用前 金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 追溯適用後 金額
使用權資產	\$ -	\$ 82,711	\$ 82,711
預付租賃款	<u>1,763</u>	<u>(1,763)</u>	<u>-</u>
資產影響	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 80,948</u>	<u>\$ 82,711</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 35,724	\$ 35,724
租賃負債—非流動	-	46,968	46,968
應付租賃款—流動	737	<u>(737)</u>	<u>-</u>
應付租賃款—非流動	<u>1,007</u>	<u>(1,007)</u>	<u>-</u>
負債影響	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 80,948</u>	<u>\$ 82,692</u>

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日 (註 1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響，若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業，或合併公司在與關聯企業之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 3 之修正「業務之定義」

該修正釐清一項業務（企業合併所取得之活動及資產組合）應至少包含投入及處理投入之實質性過程，兩者整合能顯著有助於創造產出之能力。產出之定義將著重於提供予客戶之商品及勞務，因此，刪除過去產出定義中有助於降低成本之報酬形式。同時亦刪除收購者需評估市場參與者是否有能力取代所缺少之投入及過程以繼續提供產出之規定。

此外，該修正新增一種評估所取得之活動及資產組合是否符合業務之簡化方式－集中度測試，企業可自行選用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及三五。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 本公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。本公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，或有租金於發生當期認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(二) 租賃期間（適用於 108 年）

決定所承租資產之租賃期間時，合併公司考量將產生經濟誘因以行使（或不行使）選擇權之所有攸關事實及情況，包括自租賃開始日至選擇權行使日間所有事實及情況之預期變動。考量主要因素包括選擇權所涵蓋期間之合約條款及條件、於合約期間進行之重大租賃權益改良及標的資產對承租人營運之重要性等。於本公司控制範圍內重大事項或情況重大改變發生時，重評估租賃期間。

(三) 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用

風險貼水及租賃特定調整（例如，資產特性及附有擔保等因素）納入考量。

六、現金及約當現金

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 495	\$ 568	\$ 431
銀行支票及活期存款	508,538	578,191	568,597
在途現金	-	7,040	-
約當現金			
銀行定期存款	126,264	155,714	224
	<u>\$ 635,297</u>	<u>\$ 741,513</u>	<u>\$ 569,252</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>持有供交易之金融資產—</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 換匯換利合約	\$ 57	\$ -	\$ -
— 換匯合約	93	-	-
	<u>\$ 150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債—</u>			
<u>流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
— 換匯換利合約	\$ -	\$ 247	\$ 715
— 換匯合約	-	103	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 715</u>

(一) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

108年3月31日

合約金額(仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 833	108年	5月	14日	4.0697%	2.14%
USD 167	108年	5月	14日	4.0697%	2.14%

107年12月31日

合約金額(仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 833	108年	2月	15日	3.70%	2.75%
USD 1,167	108年	1月	14日	3.40%	2.40%

107年3月31日

合約金額(仟元)	到	期	日	支付利率區間	收取利率區間
USD 1,833		107年5月24日		2.59%	1.85%
USD 167		107年4月16日		2.35%	1.60%

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

108年3月31日

幣	別	到	期	日	合約金額(仟元)
新台幣	兌		108年5月28日		NTD30,628/USD1,000

107年12月31日

幣	別	到	期	日	合約金額(仟元)
新台幣	兌		108年2月27日		NTD30,695/USD1,000

合併公司從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>108年3月31日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
國外投資			
Tacis Soutions Inc. (Tacis)	\$ 20,526	\$ 20,456	\$ -
Global Channel Resources Inc. (GCR)	-	-	14,533
	<u>\$ 20,526</u>	<u>\$ 20,456</u>	<u>\$ 14,533</u>

合併公司依中長期策略目的投資 GCR 公司特別股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 107 年 6 月以美金 666 仟元投資 Tacis 公司特別股，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年3月31日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年3月31日</u>
<u>流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 61,640</u>	<u>\$ 61,430</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
質押定期存款	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 1,291</u>	<u>\$ 1,289</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

(二) 截至 108 年 3 月 31 日暨 107 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間均為 1.015%~2.2%。

十、應收票據及帳款

	<u>108年3月31日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年3月31日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 3,041</u>	<u>\$ 1,394</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	213,241	285,204	334,955
減：備抵損失	(<u>4,746</u>)	(<u>1,102</u>)	(<u>2,377</u>)
	<u>208,495</u>	<u>284,102</u>	<u>332,578</u>
應收票據及帳款淨額	<u>\$ 208,953</u>	<u>\$ 287,143</u>	<u>\$ 333,972</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~60 天，應收帳款不予計息。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，另透過經複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司對應收帳款並未持有任何擔保品，但為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約，僅針對未列入信用保證保險合約之應收帳款，個別辨認無法回收之金額提列備抵損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量未列入信用保證保險合約之客戶群過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，該等客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 360 天，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

108 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期超過 181天	合計
總帳面金額	\$ 139,118	\$ 49,158	\$ 11,696	\$ 1,872	\$ 11,855	\$ 213,699
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	(163)	-	(4,583)	(4,746)
攤銷後成本	<u>\$ 139,118</u>	<u>\$ 49,158</u>	<u>\$ 11,533</u>	<u>\$ 1,872</u>	<u>\$ 7,272</u>	<u>\$ 208,953</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期超過 181天	合計
總帳面金額	\$ 159,549	\$ 110,722	\$ 6,233	\$ 1,739	\$ 10,002	\$ 288,245
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	(26)	(417)	-	(659)	(1,102)
攤銷後成本	<u>\$ 159,549</u>	<u>\$ 110,696</u>	<u>\$ 5,816</u>	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 9,343</u>	<u>\$ 287,143</u>

107 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~120天	逾期 121~180天	逾期超過 181天	合計
總帳面金額	\$ 207,026	\$ 105,638	\$ 6,102	\$ 14,795	\$ 2,788	\$ 336,349
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	(2,377)	(2,377)
攤銷後成本	<u>\$ 207,026</u>	<u>\$ 105,638</u>	<u>\$ 6,102</u>	<u>\$ 14,795</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 333,972</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 1,102	\$ 3,125
本期提列減損損失	2,757	426
本期實際沖銷	-	(1,114)
本期重分類	904	-
外幣換算差額	(17)	(60)
期末餘額	<u>\$ 4,746</u>	<u>\$ 2,377</u>

十一、存 貨

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
製成品	\$ 291,717	\$ 298,290	\$ 319,750
原料	219,188	226,665	230,556
在製品	<u>18,172</u>	<u>21,495</u>	<u>29,536</u>
	<u>\$ 529,077</u>	<u>\$ 546,450</u>	<u>\$ 579,842</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
營業成本	<u>\$211,788</u>	<u>\$298,168</u>
提列存貨跌價及呆滯損失	<u>\$ 11,418</u>	<u>\$ 5,370</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註三二。

十二、待出售非流動資產

	107年3月31日
土地	\$ 55,678
建築物	<u>99,944</u>
	<u>\$155,622</u>

本公司董事會於 107 年 2 月通過美國子公司 (PTU) 辦公處所處分案，PTU 於美國時間 107 年 3 月 14 日簽訂出售合約，出售其於加州之辦公處所共計 48,384 平方英尺，同時進行售後租回 12,000 平方英尺作為新辦公處所，租賃期間 3 年。出售合約約定於交易契約簽署日 45 天內，買方有權終止交易；該合約價款大於帳面金額，故無減損情形。於 107 年 3 月 31 日，將該等資產重分類為待出售非流動資產。

十三、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
本公司	Joding Investment Corp.	一般投資	100%	100%	100%	-
	Promise Technology K.K. (簡稱 PTJ)	銷售業務	100%	100%	100%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 3月31日	107年 12月31日	107年 3月31日	
Joding Investment Corp.	Promise Technology Europe B.V. (簡稱 PTE)	銷售業務	100%	100%	100%	-
	Promise Technology, Inc. (Milpitas U.S.A.) (簡稱 PTU)	研究及銷售業務	99.60%	99.60%	99.60%	(2)
	喬鼎(上海)計算機 科技有限公司(簡 稱 PTC)	開發、製作計算機 應用軟件、銷售 自產產品及提 供技術諮詢	100%	100%	100%	(1)
PTC	上海玖頂計算機有限 公司(簡稱 PTCJ)	計算機領域內的 技術開發、諮 詢、服務及轉 讓。	-	-	97%	(1)、(2)及 (3)

備 註：

1. PTJ、PTC 及 PTCJ 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 本合併財務報告對其他少數股東持有 PTU 及 PTCJ 之股份列於非控制權益項下。
3. PTCJ 已於 107 年 4 月於中國大陸完成註銷登記。

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

合併公司採用權益法之個別不重大之關聯企業投資列示如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	108年3月31日		107年12月31日		107年3月31日	
			金 額	持 股 比 例	金 額	持 股 比 例	金 額	持 股 比 例
天津中科曙光存 儲科技有限公 司(曙光存儲)	計算機軟硬體、存 儲技術開發、 諮詢、服務、 轉讓；計算機 系統整合；計 算機週邊設備 製造。	大 陸	\$ 47,052	18%	\$ 48,178	20%	\$ 48,144	20%

個別不重大之關聯企業

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
合併公司享有之本期淨(損)利 及綜合淨(損)益總額	<u>(\$ 2,829)</u>	<u>(\$ 1,838)</u>

合併公司於 106 年 2 月與中科曙光、寧波曙光簽署協議共同出資設立天津中科曙光存儲科技有限公司，並於 106 年 5 月設立完成。依合約約定，本公司以 iStor 專利技術入股 1,125 萬元人民幣（佔曙光存儲 15%），PTC 現金出資 375 萬元人民幣（佔曙光存儲 5%），綜合持股 20% 股權。

合併公司於 108 年 3 月 15 日董事會通過 PTC 投資比率變動，PTC 出資 237.5 萬人民幣（佔曙光存儲 3%），剩餘出資額改由 PTC 員工以 137.5 萬人民幣（佔曙光存儲 2%）入股，合併公司綜合持股 18%。

採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「大陸投資資訊」。

十五、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	研	發	設	備	生	財	器	具	生	產	設	備	運	輸	設	備	租	賃	改	良	合	計		
成 本																													
107 年 1 月 1 日餘額	\$	56,931		\$	356,271		\$	232,948		\$	130,330		\$	77,730		\$	7,613		\$	37,901			\$	37,901		\$	899,724		
增 添	-			30			381		156		1,887		-			-		-		-		-		-		-	2,454		
減 少	-			-		(4,091)	(1,781)		(4,233)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	(10,105)		
重 分 類	(55,879)		(150,391)		2,634		530		102		(1,487)		(113)		(42)		(42)		(42)	(8,313)	
淨兌換差額	(1,052)		(2,445)		(3,675)		(982)		(243)		42		42		42		42		42		42		(8,313)
107 年 3 月 31 日餘額	\$	-		\$	203,465		\$	228,197		\$	128,253		\$	75,243		\$	6,168		\$	37,830			\$	37,830		\$	679,156		
累計折舊																													
107 年 1 月 1 日餘額	\$	-		\$	112,134		\$	206,671		\$	106,307		\$	64,078		\$	4,718		\$	19,030			\$	19,030		\$	512,938		
折舊費用	-			2,223		3,845	4,196		2,470		153		1,845		153		1,845		153		1,845		153		1,845		14,732		
減 少	-			-		(4,095)	(1,235)		(4,228)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	(9,558)		
重 分 類	-			(50,087)		-		-		-		(113)		(113)		(113)		(113)		(113)	(50,200)	
淨兌換差額	-			(873)		(3,405)		(976)		(232)		8		24		24		24		24		24		(5,454)
107 年 3 月 31 日餘額	\$	-		\$	63,397		\$	203,016		\$	108,292		\$	62,088		\$	4,879		\$	20,786			\$	20,786		\$	462,458		
107 年 1 月 1 日淨額	\$	56,931		\$	244,137		\$	26,277		\$	24,023		\$	13,652		\$	2,895		\$	18,871			\$	18,871		\$	386,786		
107 年 3 月 31 日淨額	\$	-		\$	140,068		\$	25,181		\$	19,961		\$	13,155		\$	1,289		\$	17,044			\$	17,044		\$	216,698		
成 本																													
108 年 1 月 1 日餘額	\$	-		\$	202,640		\$	217,504		\$	114,365		\$	68,073		\$	4,935		\$	39,763			\$	39,763		\$	647,280		
增 添	-			600		949	344		269		-		64		-		64		-		-		-		-		2,226		
減 少	-			-		(7,586)	(1,089)		(6,351)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	(15,026)		
重 分 類	-			-		1,356	2,721		(166)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	3,911		
淨兌換差額	-			(765)		589		(328)		(176)		(57)		33		33		33		33		33		(704)
108 年 3 月 31 日餘額	\$	-		\$	202,475		\$	212,812		\$	116,013		\$	61,649		\$	4,878		\$	39,860			\$	39,860		\$	637,687		
累計折舊																													
108 年 1 月 1 日餘額	\$	-		\$	66,830		\$	196,489		\$	103,200		\$	60,696		\$	4,002		\$	26,777			\$	26,777		\$	457,994		
折舊費用	-			1,251		3,143	2,431		1,383		69		2,178		69		2,178		69		2,178		69		2,178		10,455		
減 少	-			-		(7,586)	(983)		(6,351)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	(14,920)		
重 分 類	-			-		13	-		(13)		-		-		-		-		-		-		-		-	-	-		
淨兌換差額	-			(133)		539		(281)		(170)		(46)		15		15		15		15		15		(76)
108 年 3 月 31 日餘額	\$	-		\$	67,948		\$	192,598		\$	104,367		\$	55,545		\$	4,025		\$	28,970			\$	28,970		\$	453,453		
108 年 1 月 1 日淨額	\$	-		\$	135,810		\$	21,015		\$	11,165		\$	7,377		\$	933		\$	12,986			\$	12,986		\$	189,286		
108 年 3 月 31 日淨額	\$	-		\$	134,527		\$	20,214		\$	11,646		\$	6,104		\$	853		\$	10,890			\$	10,890		\$	184,234		

不動產、廠房及設備按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	30至51年
機電工程	8至15年
其他	6至10年
研發設備	2至5年
生財器具	2至7年
生產設備	2至5年
運輸設備	5至6年
租賃改良	2至11年

本公司董事會於107年2月通過美國子公司（PTU）辦公處所處分案，PTU於美國時間107年3月14日簽訂出售合約，出售其於加州之辦公處所共計48,384平方英尺，同時進行售後租回12,000平方英尺作為新辦公處所，租賃期間3年。出售合約約定於交易契約簽署日45天內，買方有權終止交易；該合約價款大於帳面金額，故無減損情形。於合約審閱期間，將該等資產重分類至待出售非流動資產。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十六、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

	108年3月31日
使用權資產帳面金額	
土地	\$ 25,406
建築物	47,444
運輸設備	<u>741</u>
	<u>\$ 73,591</u>
	108年1月1日
	至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ 70</u>
使用權資產之折舊費用	
建築物	\$ 9,098
土地	193
運輸設備	<u>110</u>
	<u>\$ 9,401</u>
使用權資產轉租收益	<u>\$ -</u>

(二) 租賃負債－108 年

	<u>108年3月31日</u>
租賃負債帳面金額	
流 動	<u>\$ 31,485</u>
非流動	<u>\$ 42,354</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年3月31日</u>
土 地	2.50%
建 築 物	2.39%~4.90%
運輸設備	2.39%~2.50%

(三) 重要承租活動及條款

本公司向科技部新竹科學工業園區承租土地做為廠房使用，租賃期間為 102~110 年。位於園區之土地租賃約定，出租人得依據廠房所座落基地之公告地價或行政院所核定國有土地租金率之調整，隨時調整租金之數額；於租賃期間終止時，本公司對所租賃建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	<u>108年1月1日</u> <u>至3月31日</u>
短期租賃費用	<u>\$ 793</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 80</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 10,601)</u>

本公司選擇對符合短期租賃之車位、倉庫及符合低價值資產租賃之影印機、飲水機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年3月31日
1 年 內	\$ 35,636	\$ 33,591
超過 1 年但不超過 5 年	<u>20,414</u>	<u>34,626</u>
	<u>\$ 56,050</u>	<u>\$ 68,217</u>

十七、無形資產

	技 術 權 利	電 腦 軟 體	研 究 發 展 技 術	合 計
<u>成 本</u>				
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 430,716	\$ 51,109	\$ 58,448	\$ 540,273
單 獨 取 得	5	-	-	5
處 分	-	(2,781)	-	(2,781)
重 分 類	52	-	-	52
淨 兌 換 差 額	(400)	(884)	-	(1,284)
107 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 430,373</u>	<u>\$ 47,444</u>	<u>\$ 58,448</u>	<u>\$ 536,265</u>
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>				
107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 428,673	\$ 47,152	\$ 58,448	\$ 534,273
攤 銷 費 用	338	639	-	977
處 分	-	(2,781)	-	(2,781)
淨 兌 換 差 額	(389)	(880)	-	(1,269)
107 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 428,622</u>	<u>\$ 44,130</u>	<u>\$ 58,448</u>	<u>\$ 531,200</u>
107 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 3,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,000</u>
107 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$ 3,314</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,065</u>
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 431,355	\$ 48,929	\$ 58,448	\$ 538,732
處 分	-	(2,433)	-	(2,433)
重 分 類	-	29	-	29
淨 兌 換 差 額	64	158	-	222
108 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 431,419</u>	<u>\$ 46,683</u>	<u>\$ 58,448</u>	<u>\$ 536,550</u>
<u>累 計 攤 銷 及 減 損</u>				
108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 430,515	\$ 47,024	\$ 58,448	\$ 535,987
攤 銷 費 用	179	483	-	662
處 分	-	(2,433)	-	(2,433)
淨 兌 換 差 額	64	158	-	222
108 年 3 月 31 日 餘 額	<u>\$ 430,758</u>	<u>\$ 45,232</u>	<u>\$ 58,448</u>	<u>\$ 534,438</u>
108 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 1,905</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,745</u>
108 年 3 月 31 日 淨 額	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,112</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術權利	3 至 10 年
電腦軟體	3 至 5 年
研究發展技術	5 年

十八、其他資產

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>流 動</u>			
當期所得稅資產	\$ 22,327	\$ 28,059	\$ 32,861
應收營業退稅款	7,325	7,163	8,766
預付保險費	3,480	3,853	3,369
留抵稅額	2,000	1,073	2,408
預付租金	600	2,771	4,653
其他應收款	547	661	1,979
其 他	28,944	20,881	26,868
	<u>\$ 65,223</u>	<u>\$ 64,461</u>	<u>\$ 80,904</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金（附註三二）	\$ 21,475	\$ 22,530	\$ 8,269
預付設備款	176	-	29,105
預付投資款	-	-	1,455
其 他	1,757	1,756	438
	<u>\$ 23,408</u>	<u>\$ 24,286</u>	<u>\$ 39,267</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	\$ 358,320	\$ 309,430	\$ 484,524
<u>擔保借款（附註三二）</u>			
—銀行借款	-	50,000	-
	<u>\$ 358,320</u>	<u>\$ 359,430</u>	<u>\$ 484,524</u>

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
短期借款	1.12%~1.93%	0.95%~1.70%	0.70%~2.80%

(二) 長期借款

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>擔保借款 (附註三二)</u>			
銀行借款(1)	\$ 110,625	\$ 118,000	\$ 125,000
其他借款(2)	40,196	49,794	-
	<u>150,821</u>	<u>167,794</u>	<u>125,000</u>
列為一年內到期部分	(68,208)	(68,082)	-
長期借款	<u>\$ 82,613</u>	<u>\$ 99,712</u>	<u>\$ 125,000</u>

1. 該銀行借款係以合併公司之建築物抵押擔保，借款到期日為111年11月15日，截至108年3月31日、107年12月31日及3月31日有效年利率皆為2.21%。
2. 本公司於107年4月間與中租迪和公司簽訂75,000仟元存貨售後買回之融資性借款。依合約規定按月償還存貨售後買回之融資性借款，於109年4月清償後，存貨之所有權即無條件返還本公司。隱含有效利率約為1.30%。

二十、其他負債

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
其他應付款	\$ 23,212	\$ 44,748	\$ 22,598
應付未休假代金	14,359	13,883	13,117
應付設備款	613	735	2,070
其他應付關係人款	-	213	-
其 他	<u>56,917</u>	<u>69,122</u>	<u>75,913</u>
	<u>95,101</u>	<u>128,701</u>	<u>113,698</u>
其他負債			
退款負債 (銷貨退回及折讓負債)	17,849	19,688	24,020
合約負債—預收貨款	2,308	2,870	10,905
暫收款	993	1,257	580
代收款項	613	3,454	4,347
其 他	-	737	-
	<u>21,763</u>	<u>28,006</u>	<u>39,852</u>
	<u>\$ 116,864</u>	<u>\$ 156,707</u>	<u>\$ 153,550</u>

二一、退職後福利計畫

108年及107年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為98仟元及126仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>161,409</u>	<u>161,409</u>	<u>161,409</u>
已發行股本	<u>\$ 1,614,092</u>	<u>\$ 1,614,092</u>	<u>\$ 1,614,092</u>

為引進長期策略合作對象、償還銀行借款及充實營運資金以健全財務結構，本公司董事會於107年4月30日決議通過私募資金案。預計私募金額為200,000仟元，且於不超過已發行股數百分之十二之普通股額度內視市場及洽特定人之狀況，一次或分次（不超過三次）於一年內辦理完成。此私募案之實際定價日、每股私募價格、應募人之選擇及相關細節事項於107年6月11日經股東常會授權董事會全權處理之。

(二) 資本公積

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ -	\$ 219,397
受贈資產	-	-	396
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股票發行溢價—失效/ 已既得認股權	1,510	1,425	49,576
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>90,171</u>	<u>88,944</u>	<u>89,150</u>
	<u>\$ 91,681</u>	<u>\$ 90,369</u>	<u>\$ 358,519</u>

資本公積餘額之變動如下：

	股票發行溢價	員工認股權	股票發行溢價—失效／ 已既得認股權	受贈資產	合計
107年1月1日餘額	\$ 219,397	\$ 86,340	\$ 49,343	\$ 396	\$ 355,476
認列股份基礎給付	-	3,043	-	-	3,043
已失效認股權註銷	-	(233)	233	-	-
107年3月31日餘額	<u>\$ 219,397</u>	<u>\$ 89,150</u>	<u>\$ 49,576</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 358,519</u>
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 88,944	\$ 1,425	\$ -	\$ 90,369
認列股份基礎給付	-	1,312	-	-	1,312
已失效認股權註銷	-	(85)	85	-	-
108年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,171</u>	<u>\$ 1,510</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,681</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依合併公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有本期稅後淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損（包括調整未分配盈餘金額）。
2. 提撥 10% 為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限；
3. 按法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。
4. 其餘盈餘併同上年度累積未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額）及當年度未分配盈餘調整數額之分派由董事會訂定，經股東會決議之。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策參閱附註二四之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司為配合整體環境及產業成長特性，並考量未來資本支出預算之資金需求，以達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之目標，本公司之股利政策，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，其中現金股利不得低於股利總額 10%，此項股利發放額度得視當期實際營運狀況，並考量次一年度資本預算規劃，經股東會決議最適股利政策。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 108 年 3 月 15 日舉行董事會及 107 年 6 月 11 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 107 及 106 年度虧損撥補案如下：

	虧 損	撥 補 案
	107年度	106年度
資本公積彌補虧損	\$ 1,425	\$269,136

有關 107 年度之虧損撥補案尚待預計於 108 年 6 月 10 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 21,334)	(\$ 37,712)
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	<u>4,795</u>	(<u>5,626</u>)
期末餘額	(<u>\$ 16,539</u>)	(<u>\$ 43,338</u>)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初及期末餘額	(<u>\$ 30,215</u>)	(<u>\$ 14,985</u>)

(五) 非控制權益

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 2,530	\$ 2,213
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損失	(47)	(13)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	134	(103)
認列股份基礎給付	<u>-</u>	<u>3</u>
期末餘額	<u>\$ 2,617</u>	<u>\$ 2,100</u>

二三、營業收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷售收入	\$293,173	\$448,953
技術服務收入	<u>36</u>	<u>164</u>
	<u>\$293,209</u>	<u>\$449,117</u>

(一) 合約餘額

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日	107年1月1日
應收票據及帳款淨額 (含關係人)(附註 十)	<u>\$ 214,696</u>	<u>\$ 290,248</u>	<u>\$ 333,972</u>	<u>\$ 301,141</u>
合約負債				
合約負債－預收貨 款(帳列其他流 動負債)(附註二 十)	<u>\$ 2,308</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 10,905</u>	<u>\$ 7,695</u>

合約負債主要來自商品銷貨滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
美 洲	\$121,055	\$181,015
亞 洲	106,135	139,414
歐 洲	38,399	59,163
台灣(本公司所在地)	21,506	47,015
其 他	<u>6,114</u>	<u>22,510</u>
	<u>\$293,209</u>	<u>\$449,117</u>

二四、繼續營業單位淨(損)利

(一) 其他收入

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
利息收入		
銀行存款	\$ 2,018	\$ 1,106
押金設算	<u>11</u>	<u>12</u>
	<u>\$ 2,029</u>	<u>\$ 1,118</u>

(二) 其他利益及損失

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融工具淨益(損)	\$ 317	(\$ 2,211)
其他	<u>725</u>	<u>383</u>
	<u>\$ 1,042</u>	<u>(\$ 1,828)</u>

(三) 財務成本

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 2,780	\$ 2,517
租賃負債之利息	626	-
其他借款利息	<u>151</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,557</u>	<u>\$ 2,517</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 10,455	\$ 14,732
使用權資產	9,401	-
無形資產	<u>662</u>	<u>977</u>
	<u>\$ 20,518</u>	<u>\$ 15,709</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 7,094	\$ 4,278
營業費用	<u>12,762</u>	<u>10,454</u>
	<u>\$ 19,856</u>	<u>\$ 14,732</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 15	\$ 176
推銷費用	6	42
管理費用	265	340
研究發展費用	<u>376</u>	<u>419</u>
	<u>\$ 662</u>	<u>\$ 977</u>

(五) 員工福利費用

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 3,596	\$ 4,608
確定福利計畫 (附註二 一)	<u>98</u>	<u>126</u>
	3,694	4,734
股份基礎給付—權益交割	1,312	3,046
其他員工福利	<u>123,477</u>	<u>147,962</u>
	<u>\$128,483</u>	<u>\$155,742</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 20,584	\$ 20,186
營業費用	<u>107,899</u>	<u>135,556</u>
	<u>\$128,483</u>	<u>\$155,742</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日皆為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 3,792	\$ 7,072
外幣兌換損失總額	<u>(2,892)</u>	<u>(8,709)</u>
淨益 (損)	<u>\$ 900</u>	<u>(\$ 1,637)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	(\$ 3,405)	(\$ 1,292)
遞延所得稅		
本期產生者	<u>3,615</u>	<u>(1,299)</u>
認列於損益之所得稅費用 （利益）	<u>\$ 210</u>	<u>(\$ 2,591)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股虧損

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
基本及稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.53)</u>	<u>(\$ 0.35)</u>

單位：每股元

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

<u>本期淨損</u>	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之淨損	<u>(\$ 85,313)</u>	<u>(\$ 57,162)</u>

股 數	單位：仟股	
	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之普通股加權平均股數	<u>161,409</u>	<u>161,409</u>

108年及107年1月1日至3月31日皆為稅後淨損，具反稀釋作用，故員工認股權皆未納入稀釋每股虧損之計算。

二七、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

本公司於108年及107年1月1日至3月31日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	106年認股權計畫		105年認股權計畫		104年第2次 認股權計畫	
	單 位	加權平均 行使價格 (元/股)	單 位	加權平均 行使價格 (元/股)	單 位	加權平均 行使價格 (元/股)
<u>107年1月1日至 3月31日</u>						
期初餘額	4,454	\$ 12.95	1,884	\$ 16.20	3,117	\$ 17.00
本期放棄	(<u>812</u>)	12.95	(<u>144</u>)	16.20	(<u>304</u>)	17.00
期末餘額	<u>3,642</u>	12.95	<u>1,740</u>	16.20	<u>2,813</u>	17.00
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>844</u>	17.00
<u>108年1月1日至 3月31日</u>						
期初餘額	2,970	\$ 12.95	1,432	\$ 16.20	2,251	\$ 17.00
本期放棄	(<u>3</u>)	-	-	-	(<u>88</u>)	-
期末餘額	<u>2,967</u>	-	<u>1,432</u>	-	<u>2,163</u>	-
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>471</u>	-	<u>693</u>	-

於108年及107年1月1日至3月31日無執行員工認股權。

合併公司108年及107年1月1日至3月31日員工認股權認列之酬勞成本分別為1,312仟元及3,046仟元。

(二) 子公司員工認股權計畫

PTU 於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	流 通 認 股 權 數	在 外 行 使 價 格 (<u>美金元/股</u>)	認 股 權 公 平 市 價 (<u>美金元/股</u>)
<u>107年1月1日至3月31日</u>			
期初及期末餘額	<u>10,000</u>	\$ 0.15	\$ 0.098
<u>108年1月1日至3月31日</u>			
期初及期末餘額	<u>10,000</u>	\$ 0.18	\$ 0.098

截至 108 年及 107 年 3 月 31 日，PTU 可行使之認股權數皆為 10,000 股。認股權憑證之存續期間至 112 年 8 月。

二八、非現金交易

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別以存貨帳面價值 3,923 仟元及 3,266 仟元重分類為固定資產，參閱附註十五。

二九、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 107 年度合併財務報告所述者相同，相關說明請參閱 107 年度合併財務報告附註三十。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 150	\$ -	\$ 150
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國外未上市 (櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 20,526	\$ 20,526

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國外未上市 (櫃) 股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 20,456	\$ 20,456
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ _____ -	\$ 350	\$ _____ -	\$ 350

107 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國外未上市 (櫃) 股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 14,553	\$ 14,553
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ _____ -	\$ 715	\$ _____ -	\$ 715

108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—換匯換利及換匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率或利率及合約所訂匯率或利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 20,456
外幣換算差額	70
期末餘額	\$ 20,526
當期末實現損益	\$ _____ -

107年1月1日至3月31日

<u>金 融 資 產</u>	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之 金 融 資 產
期初及期末餘額	<u>\$ 14,533</u>
當期末實現損益	<u>\$ -</u>

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價

國內外未上市（櫃）權益投資係採資產法，或按其同業股票於活絡市場成交價格並調整流動性，得其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	<u>108年3月31日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年3月31日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 150	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	921,423	1,101,568	905,203
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	20,526	20,456	14,533
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	350	715
按攤銷後成本衡量（註2）	650,911	732,852	781,526

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）暨按攤銷後成本衡量之金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含長短期借款（含一年內到期部分）、應付帳款及應付設備款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，包括匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用，以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司因營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 47% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 50% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯及換匯換利合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷

之非功能性貨幣計價之貨幣性項目) 以及具匯率風險暴險之衍生金融工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當集團內各個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 1% 時，合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別增加／減少 1,256 仟元及 1,352 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率之金融資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 243,251	\$ 193,206	\$ 49,121
—金融負債	429,141	447,224	469,524
具現金流量利率風險			
—金融資產	393,337	549,598	520,131
—金融負債	80,000	80,000	140,000

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產及負債之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將分別減少／增加 392 仟元及 475 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約或由客戶預先付款。

另流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年3月31日暨107年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為359,140仟元、370,218仟元及473,896仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年3月31日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合	計
非衍生金融負債						
銀行借款	\$ 285,695	\$ 102,125	\$ 81,125	\$ -	\$	468,945
應付帳款	131,627	9,530	-	-		141,157
其他借款	9,630	29,078	1,488	-		40,196
租賃負債	9,415	22,070	19,632	22,722		73,839
應付設備款	428	185	-	-		613
	<u>\$ 436,795</u>	<u>\$ 162,988</u>	<u>\$ 102,245</u>	<u>\$ 22,722</u>		<u>\$ 724,750</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 31,485</u>	<u>\$ 19,632</u>	<u>\$ 3,010</u>	<u>\$ 3,411</u>	<u>\$ 3,864</u>	<u>\$ 12,437</u>

107 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
銀行借款	\$ 334,805	\$ 54,125	\$ 88,500	\$ -	\$ 477,430
應付帳款	187,573	17,320	-	-	204,893
其他借款	9,599	28,983	11,212	-	49,794
應付設備款	735	-	-	-	735
	<u>\$ 532,712</u>	<u>\$ 100,428</u>	<u>\$ 99,712</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 732,852</u>

107 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
銀行借款	\$ 370,558	\$ 113,966	\$ 125,000	\$ -	\$ 609,524
應付帳款	150,586	19,346	-	-	169,932
應付設備款	1,336	734	-	-	2,070
	<u>\$ 522,480</u>	<u>\$ 134,046</u>	<u>\$ 125,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 781,526</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
天津中科曙光存儲科技有限公司（曙光存儲）	關聯企業
Tacis Solutions, Inc. (Tacis)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ -</u>

本公司銷貨予關係人之價格，係參考市場行情並由雙方議價決定。關係人之收款條件為月結 60 天。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
應收帳款	關聯企業	<u>\$ 5,743</u>	<u>\$ 3,105</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款	實質關係人	<u>\$ 7,952</u>	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項 (不含對關係人借款)

帳列項目	關係人類別	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
其他應付款	實質關係人	\$ -	\$ 213	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 主要管理階層薪酬

	108年1月1日 至3月31日	107年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 10,710	\$ 11,037
退職後福利	287	351
離職福利	73	74
股份基礎給付	607	1,482
	<u>\$ 11,677</u>	<u>\$ 12,944</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場行情決定。

三二、質抵押之資產

下列資產已提供作為長短期借款及為他人背書保證之擔保品：

	108年3月31日	107年12月31日	107年3月31日
<u>本公司</u>			
建築物	\$ 97,623	\$ 97,980	\$100,618
存貨	75,278	75,278	-
存出保證金 (帳列其他資產 —非流動)	15,000	15,000	-
質押定期存款 (帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產)	<u>1,291</u>	<u>1,291</u>	<u>1,289</u>
	<u>189,193</u>	<u>189,549</u>	<u>101,907</u>
<u>PTU</u>			
質押定期存款 (帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產)	61,640	61,430	-
土地及建築物	-	-	155,622
存貨	-	-	141,282
設備	-	-	15,897
	<u>61,640</u>	<u>61,430</u>	<u>312,801</u>
	<u>\$ 250,833</u>	<u>\$ 250,979</u>	<u>\$ 414,708</u>

三三、重大之或有負債

本公司之美國子公司 (PTU) 於 106 年 4 月向美國加州最高法院對 Symply.Inc. 提起訴訟，因其片面終止合作關係，PTU 要求歸還預付佣金及因合作已支付之費用，總計美金 1,325 仟元，並於 107 年認列費用或損失。截至財報刊印日止，破產法庭已經核准 Symply.Inc. 的破產請求，本公司正與律師商討後續因應策略。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,395	30.82	(美元：新台幣)	\$	166,274		
人 民 幣		6,523	4.58	(人民幣：新台幣)		29,875		
歐 元		1,890	34.61	(歐元：新台幣)		65,413		
美 元		355	30.82	(美元：歐元)		10,941		
美 元		822	30.82	(美元：人民幣)		25,334		
美 元		874	30.82	(美元：日圓)		26,937		
日 圓		171,398	0.2783	(日圓：新台幣)		47,700		
						<u>\$ 372,474</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關								
聯企業								
人 民 幣		10,274	4.58	(人民幣：新台幣)	\$	<u>47,052</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		3,372	30.82	(美元：新台幣)	\$	<u>103,925</u>		

107年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,924	30.715	(美元：新台幣)	\$	243,386		
人 民 幣		12,696	4.472	(人民幣：新台幣)		56,777		
歐 元		2,540	35.20	(歐元：新台幣)		89,408		
美 元		579	0.8726	(美元：歐元)		17,784		
美 元		822	6.8683	(美元：人民幣)		25,248		
日 圓		126,691	0.2782	(日圓：新台幣)		35,245		
美 元		868	110.4062	(美元：日圓)		26,661		
						<u>\$ 494,509</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關								
聯企業								
人 民 幣		10,773	4.472	(人民幣：新台幣)	\$	<u>48,178</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,743	30,715	(美元：新台幣)	\$	<u>176,396</u>		

107年3月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,513	29.105	(美元：新台幣)	\$	247,771		
人 民 幣		38,407	4.647	(人民幣：新台幣)		178,477		
歐 元		3,637	35.87	(歐元：新台幣)		130,459		
美 元		1,814	0.8114	(美元：歐元)		52,796		
美 元		814	6.2632	(美元：人民幣)		23,691		
美 元		553	106.2614	(美元：日圓)		16,095		
澳 幣		676	22.345	(澳幣：新台幣)		15,105		
日 圓		53,776	0.2739	(日圓：新台幣)		14,729		
						<u>\$ 679,123</u>		
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關								
聯企業								
人 民 幣		10,360	4.647	(人民幣：新台幣)	\$	<u>48,144</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,622	29.105	(美元：新台幣)	\$	192,733		
美 元		429	0.8114	(美元：歐元)		12,486		
						<u>\$ 205,219</u>		

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之外幣兌換淨益（損）分別為 900 仟元及(1,637)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證之 限額(註二)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額(註三)	累計背書 保證金額 佔最近期 財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註二)	屬 母 公 司 保	屬 子 公 司 保	屬 公 司 保	屬 地 保	對 大 區 保
		公司名稱	關係												
0	PTU	本公司	註一	\$ 64,974	\$ 56,671	\$ 56,671	\$ 50,000	\$ 61,640	8.72%	\$ 259,897	N	Y		N	

註一：本公司間接持有表法權股份達 90% 以上之子公司。

註二：美商喬鼎（PTU）對外背書保證總額不得超過當期淨值 40%，其中對單一企業之背書保證限額，不得超過當期淨值 10%，淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註三：擔保品為美金定存 2,000 仟元。

註四：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

2. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：

持有之公司	有價證 券種類	有價證券名稱	與有價證 券發行人 之關係	帳 列 科 目	期				備註
					股數(仟股)	帳面金額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	
Joding Investment Corp.	股票	ARIO Data Networks, Inc.	-	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產-非 流動	800	\$ -	特別股	\$ -	註一
	股票	Symply, Inc.	-	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產-非 流動	59	-	特別股	-	註一
	股票	Global Channel Resources Inc.	-	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產-非 流動	500	-	特別股	-	註一
PTU	股票	Symply, Inc.	-	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產-非 流動	26	-	特別股	-	註一
	股票	Tacis Soutions Inc.	實質關係 人	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之金融資產-非 流動	1,800	20,526	特別股	20,526	註一

註一：係按公允價值列示。

註二：上列有價證券於 108 年 3 月底無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

3. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

4. 從事衍生工具交易：請參閱附註七。

5. 被投資公司資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司本期利益	本期列之投資利益	備 註
				本期期末	上期期末	股數 (千股)	比 率 (%)	帳面金額			
本公司	Joding Investment Corp.	開曼群島	一般投資業	\$ 606,428	\$ 606,428	18,303	100	\$ 908,138	(\$ 31,425)	(\$ 31,425)	子公司
	PTJ	日本	銷售業務	56,145	56,145	2	100	38,914	-80	-80	子公司
Joding Investment Corp.	PTU	美國	研發及銷售業務	328,613	328,613	102,183	99.6	651,306	(11,650)	(12,024)	子公司
	PTE	荷蘭	銷售業務	59,109	59,109	23	100	157,942	(16,371)	(14,414)	子公司

(三) 大陸投資資訊之揭露

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表二。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表一。

三六、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 失	
	108年1月1日至3月31日	107年1月1日至3月31日	108年1月1日至3月31日	107年1月1日至3月31日
磁碟容錯陣列櫃(系統)	\$ 277,959	\$ 396,616	\$ 86,865	\$ 139,119
磁碟容錯陣列控制卡 (卡板)	17,925	44,699	5,949	19,904
其 他	(2,675)	7,802	(11,530)	(8,074)
繼續營業單位總額	\$ 293,209	\$ 449,117	81,284	150,949
未分攤金額：				
營業費用			(164,019)	(204,013)
營業外收入及支出			(2,415)	(6,702)
稅前淨損			(\$ 85,150)	(\$ 59,766)

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

(二) 部門資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產與負債之衡量金額為零。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易		往來		來情		形
				科目	金額	交易條件 (註二)	佔合併總資產之比率			
0	本公司	PTU	1	銷貨收入	\$ 53,354	-	18%			
				進貨	339	-	-			
				已實現聯屬公司間銷貨利益	184	-	-			
				研究開發費	19	-	-			
				應收關係人款項	37	-	-			
				應付帳款	48	-	-			
				銷貨收入	29,244	-	10%			
				進貨	3,016	-	1%			
				已實現聯屬公司間銷貨利益	1,957	-	1%			
				應收關係人款項	32,365	-	2%			
				其他應收關係人款項	391	-	-			
				應付帳款	480	-	-			
				銷貨收入	22,912	-	8%			
				已實現聯屬公司間銷貨利益	612	-	-			
應收關係人款項	8,670	-	-							
其他應收關係人款項	66	-	-							
銷貨收入	27,585	-	9%							
應收關係人款項	4,645	-	-							

註一：1 係代表母子公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 120 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註三：本公司向關係人進貨之採購價格係依當地市場行情訂定，付款條件與非關係人均相當。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自累積投資金額	本期末自累積投資金額	本期末匯出金額	本期末匯出金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自累積投資金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接持股比例	本期末直接投資(損)益	本期末投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
喬鼎上海公司	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	美金 3,500 仟元	註一	\$ 94,648 (美金 3,071 仟元)	\$ 94,648 (美金 3,071 仟元)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 94,648 (美金 3,071 仟元)	(\$ 2,799)	100%	(\$ 2,187) (註三)	\$ 153,554	\$ -
曙光存儲公司	計算機軟硬體、存儲技術開發、諮詢、服務、轉讓；計算機系統整合；計算機週邊設備製造	人民幣 38,750 仟元	註二	-	-	-	-	-	-	(15,571)	18%	(2,966) (註三)	47,052	-

本期末大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資額為淨值之百分之六十
\$ 94,648 (美金 3,071 仟元)	註一及註二	\$ 676,914

註一：係子公司 Joding Investment Corp. 自行投資大陸公司及本公司協議設立，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額分別為美金 327 仟元及美金 3,000 仟元。

註二：係與中科曙光公司、寧波曙光公司、PTIC 及本公司協議設立，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准本公司以 iStor 專利技術人民幣 11,250 仟元作價入股。

註三：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註四：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷貨		交付款項	易貨		條件與一般交易之比較	件應收(付)票據、帳款	已(未)實現損益	備註
			金額	百分比		條件	額百分比				
喬鼎上海公司	銷貨	\$ 22,912	7.81%	註一	\$ 8,670	—	—	4.04%	\$ 612	—	
天津中科曙光存儲科技有限公司 (曙光存儲)	銷貨	2,209	0.75%	註二	5,743	—	—	2.68%	(137)	—	

註一：本公司母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 120 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註二：本公司售予關係人之銷貨項目，其成交價格係參考市場行情並由雙方決定之，收款條件為月結 60 天。